

第3回 門真市水道事業経営審議会

参考資料集

平成28年8月30日

門真市上下水道局

目 次

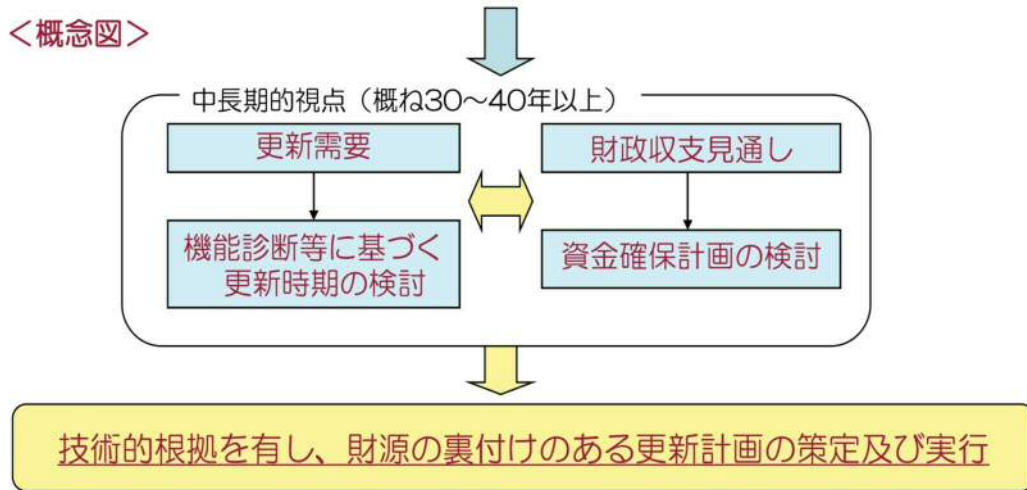
参考資料①	アセットマネジメント.....	1-1	～	1-6
参考資料②	水安全計画.....	2-1	～	2-2
参考資料③	耐震化計画.....	3-1	～	3-10
参考資料④	耐震化計画に基づく財政計画.....	4-1	～	4-8
参考資料⑤	数値目標の設定根拠.....	5-1	～	5-3

参考資料① アセットマネジメント

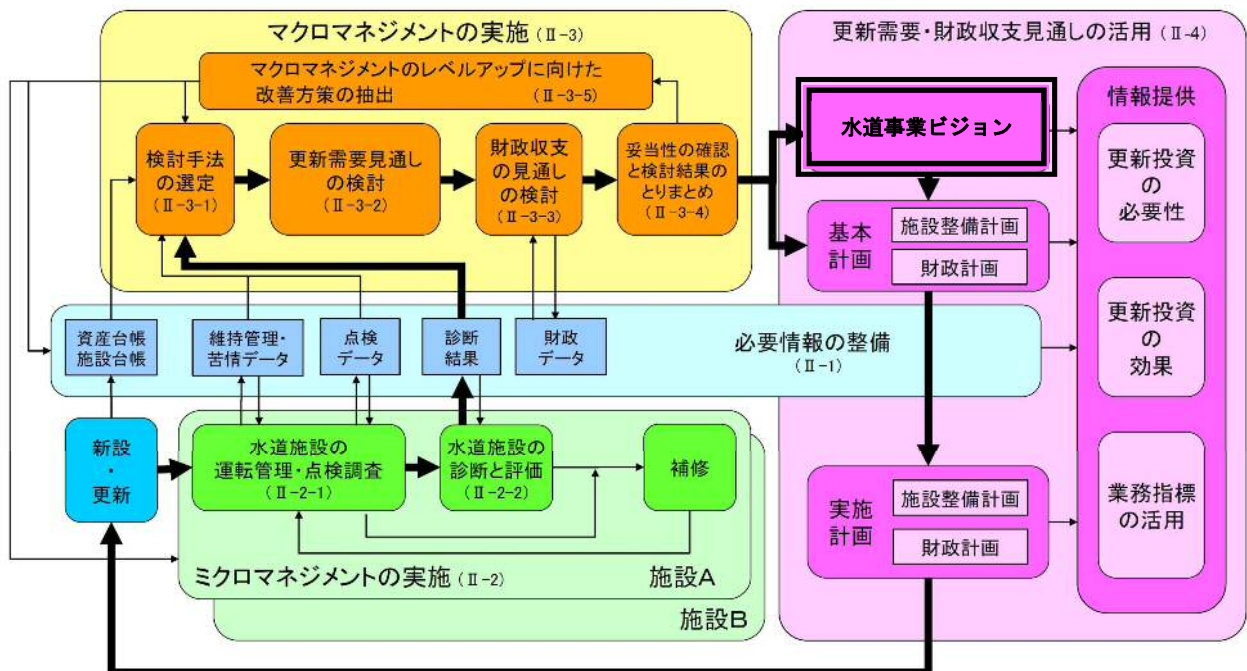
1. アセットマネジメントの概要

1.1 定義・概念

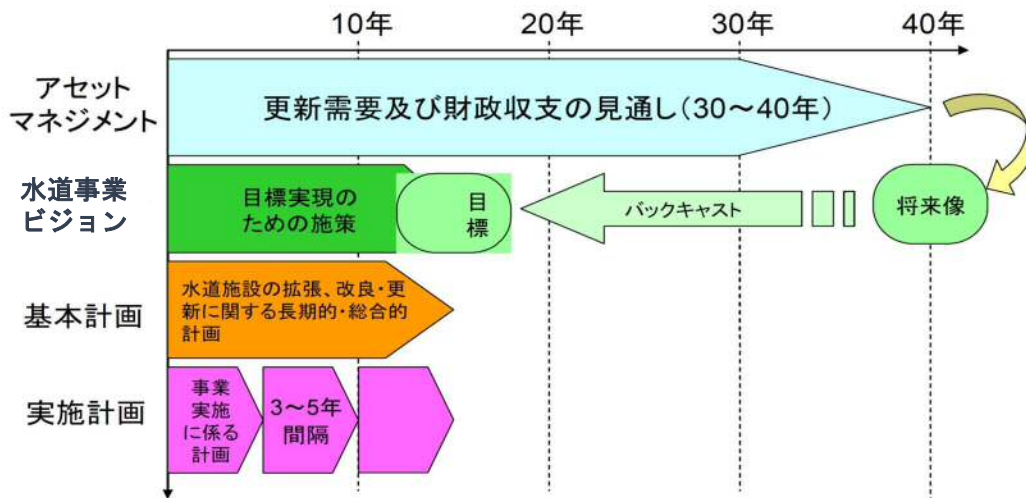
水道におけるアセットマネジメント（資産管理）とは、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指します。



1.2 構成要素と実践サイクル



1.3 検討期間



2. 基本事項の決定

2.1 基準年度

経過年数の算出等に必要な基準年度は 2014 年度（平成 26 年度）としました。

2.1 検討期間

マクロマネジメント業務においては、厚生労働省のアセット簡易ツールへの入力の都合上最大 100 年間ですが、中長期的な更新需要及び財政収支の見通しの検討期間は、施設の耐用年数や更新財源としての企業債の償還期間を考慮して、40 年間としました。

2.3 更新基準年数

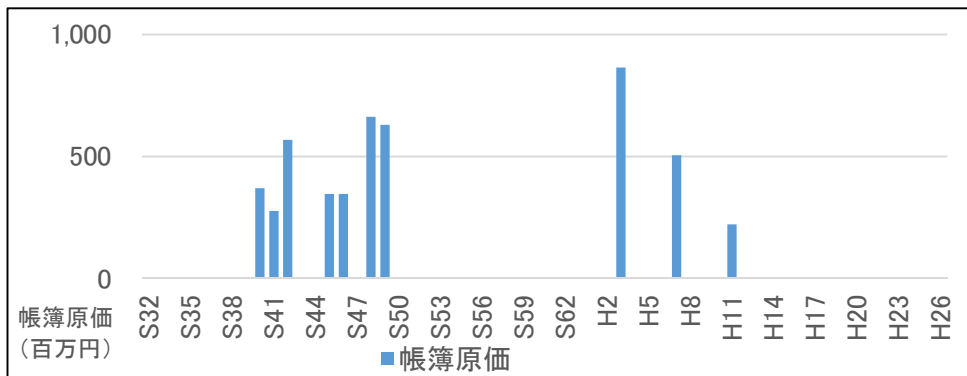
水道施設区分毎の更新基準は、全国の実使用年限や門真市における管路使用状況等を勘案し設定しました。

区 分	法定耐用年数	更新基準
建築	50	70
土木（管路を除く）	60	73
管路（耐震継手）	40	80
管路（上記以外）	40	60
電気（計装含む）	15	21
機械	15	24

3. 資産の状況

3.1 構造物及び設備の資産状況

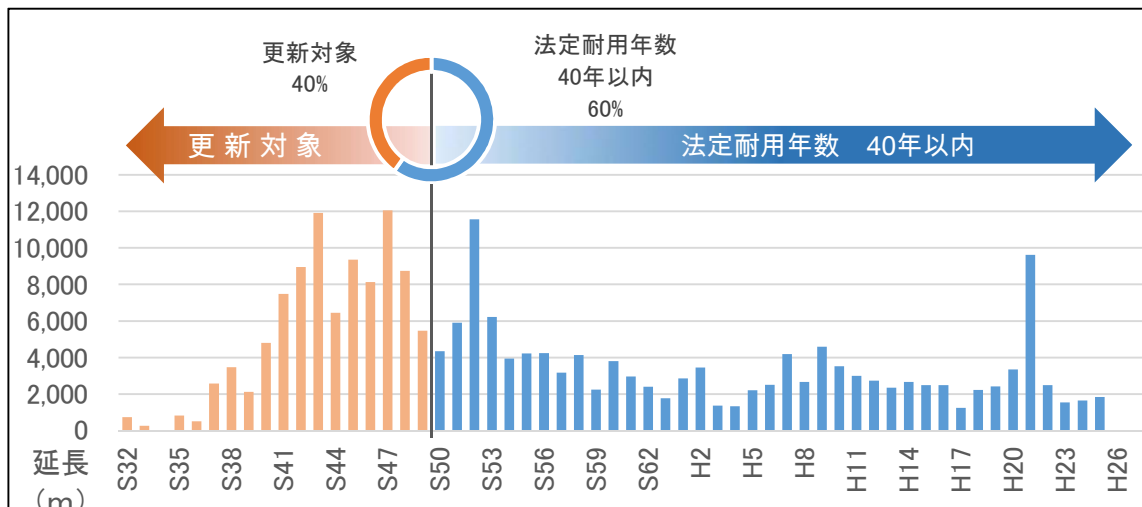
建 築	996 百万円
土 木	1,984 百万円
機械設備	491 百万円
電気計装設備	1,322 百万円
計	4,793 百万円



取得年度別資産額 (構造物及び設備)

3.2 管路の資産状況

重要管路 (φ350 以上)	19,003m
一般管路 (φ300 以下)	206,671m
計	225,674m



敷設年度延長

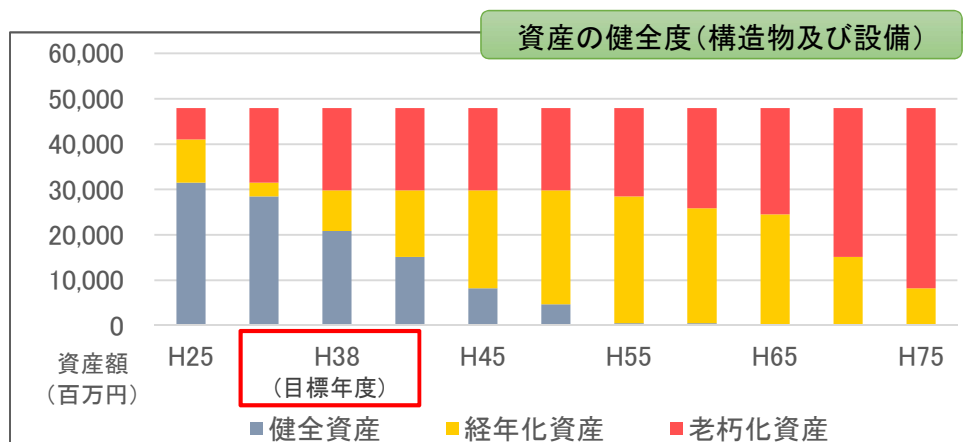
4. 資産の健全度

4.1 構造物及び設備の将来見通し

更新を行わない場合の資産の健全度の動向

施設の健全度の区分

名称	算式
健全資産	経過年数が法定耐用年数以内の資産額(現在価値)
経年化資産	経過年数が法定耐用年数の1.0~1.5倍の資産額(現在価値)
老朽化資産	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産額(現在価値)

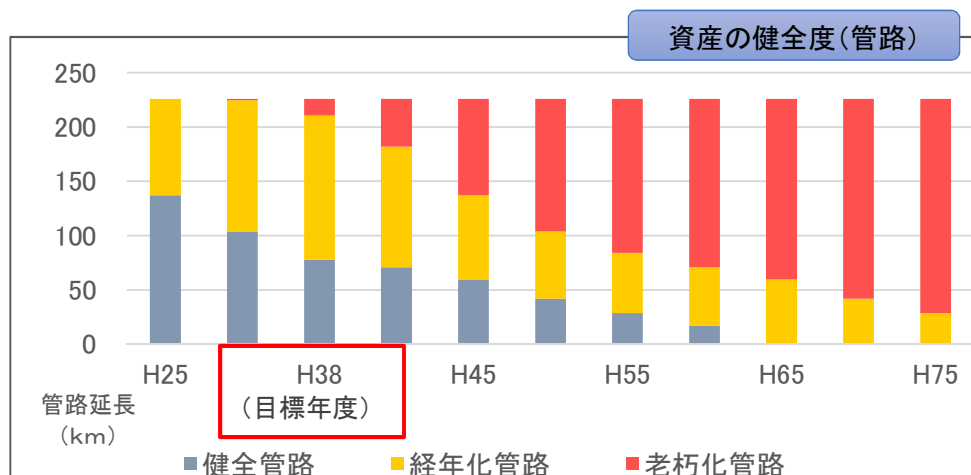


4.2 管路の将来見通し

更新を行わない場合の管路の健全度の動向

管路の健全度の区分

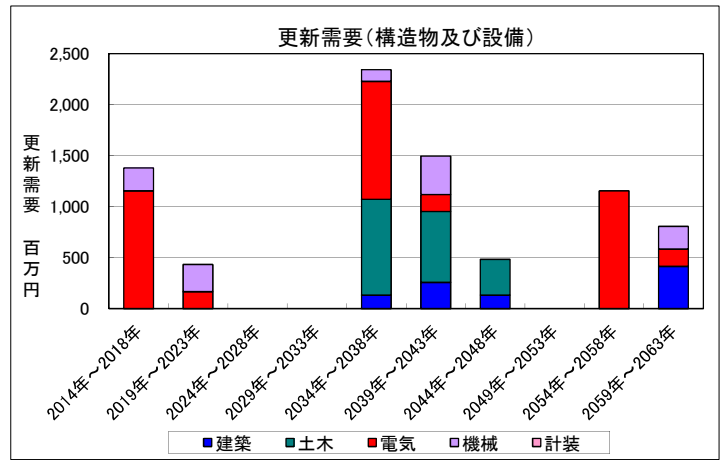
名称	算式
健全資産	経過年数が法定耐用年数以内の管路延長
経年化資産	経過年数が法定耐用年数の1.0~1.5倍の管路延長
老朽化資産	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた管路延長



5 更新基準で更新した場合の更新需要

5.1 構造物及び設備の更新需要

更新基準で更新を行う場合の更新需要(構造物及び設備)は約 162 百万円/年

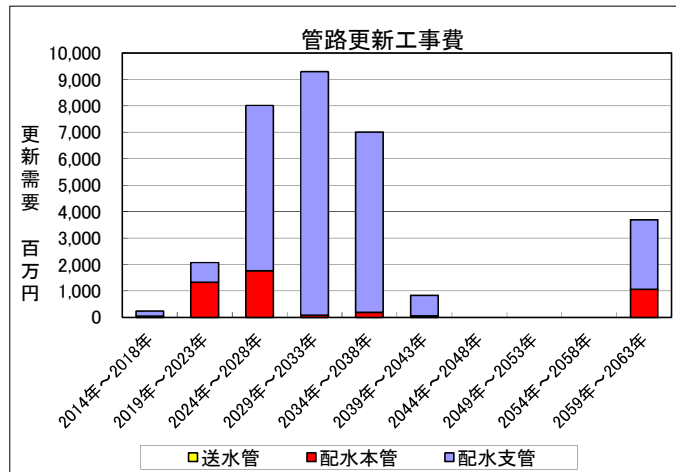


単位: 千円

区分	2014年~2018年	2019年~2023年	2024年~2028年	2029年~2033年	2034年~2038年	2039年~2043年	2044年~2048年	2049年~2053年	2054年~2058年	2059年~2063年	計
											2014年~2063年
建築	0	0	0	0	133,346	258,453	133,346	0	0	415,605	940,750
土木	0	0	0	0	938,337	694,142	351,784	0	0	0	1,984,263
電気	1,154,975	166,994	0	0	1,154,975	166,994	0	0	1,154,975	166,994	3,965,907
機械	224,098	266,563	0	0	114,666	375,995	0	0	0	224,098	1,205,420
計装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,379,073	433,557	0	0	2,341,324	1,495,584	485,130	0	1,154,975	806,697	8,096,340

5.2 管路の更新需要

更新基準で更新を行う場合の更新需要(管路)は約 623 百万円/年

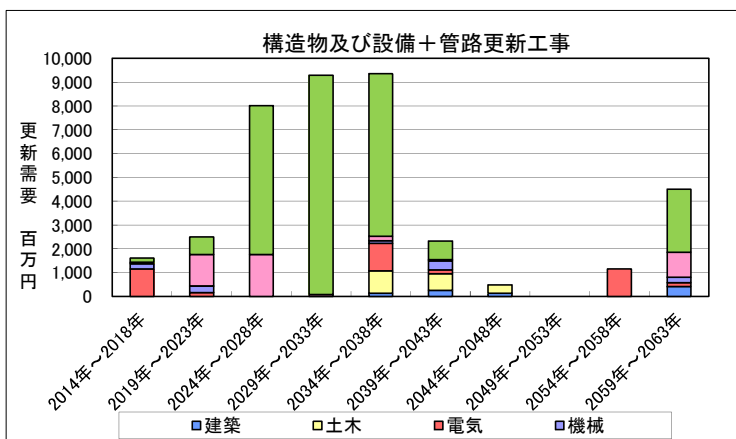


単位: 千円

区分	2014年~2018年	2019年~2023年	2024年~2028年	2029年~2033年	2034年~2038年	2039年~2043年	2044年~2048年	2049年~2053年	2054年~2058年	2059年~2063年	計
											2014年~2063年
送水管	53,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,300
配水本管	0	1,329,360	1,760,184	83,520	189,312	56,724	0	0	0	1,054,092	4,473,192
配水支管	181,953	738,990	6,254,091	9,207,360	6,822,927	781,011	0	0	0	2,642,355	26,628,687
計	235,253	2,068,350	8,014,275	9,290,880	7,012,239	837,735	0	0	0	3,696,447	31,155,179

5.3 更新基準で更新する場合の更新需要合計

更新基準で更新を行う場合の更新需要(全資産)は約 785 百万円/年

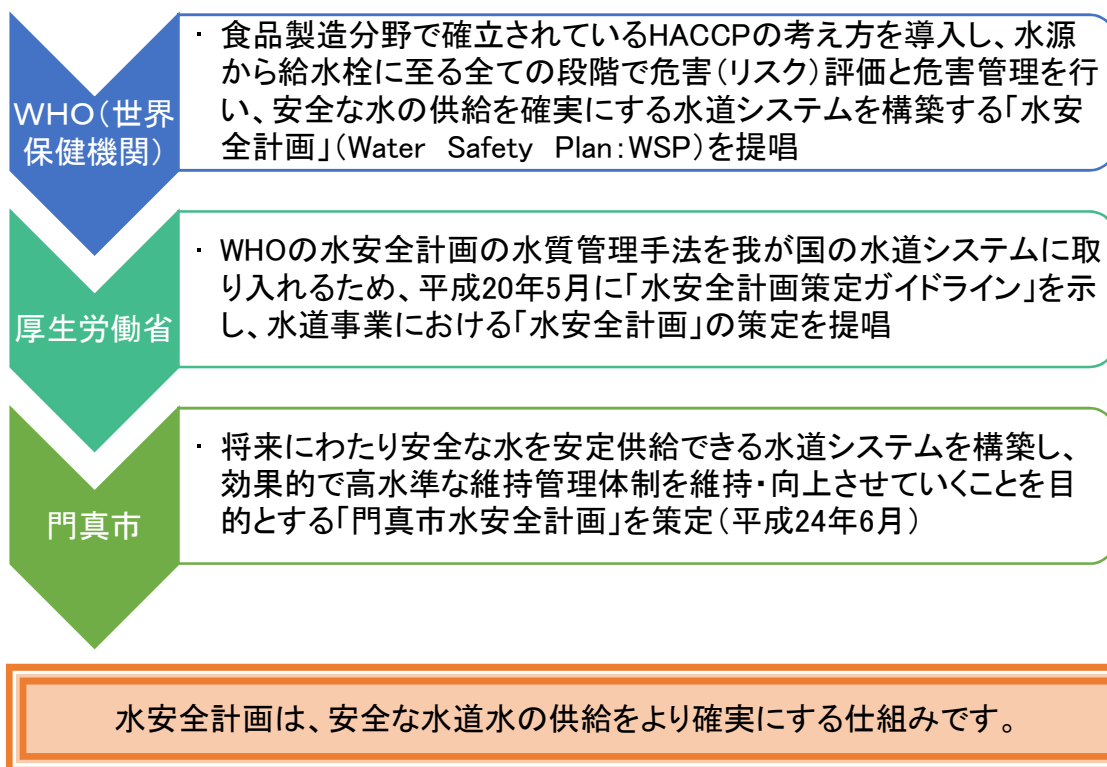


単位: 百万円

区分	2014年~2018年	2019年~2023年	2024年~2028年	2029年~2033年	2034年~2038年	2039年~2043年	2044年~2048年	2049年~2053年	2054年~2058年	2059年~2063年	計 2014年~2063年
建築	0	0	0	0	133	258	133	0	0	416	940
土木	0	0	0	0	938	694	352	0	0	0	1,984
電気	1,155	167	0	0	1,155	167	0	0	1,155	167	3,966
機械	224	267	0	0	115	376	0	0	0	224	1,206
小計	1,379	434	0	0	2,341	1,495	485	0	1,155	807	8,096
送水管	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
配水本管	0	1,329	1,760	84	189	57	0	0	0	1,054	4,473
配水支管	182	739	6,254	9,207	6,823	781	0	0	0	2,643	26,629
小計	235	2,068	8,014	9,291	7,012	838	0	0	0	3,697	31,155
計	1,614	2,502	8,014	9,291	9,353	2,333	485	0	1,155	4,504	39,251

参考資料② 水安全計画

1. 水安全計画策定の背景

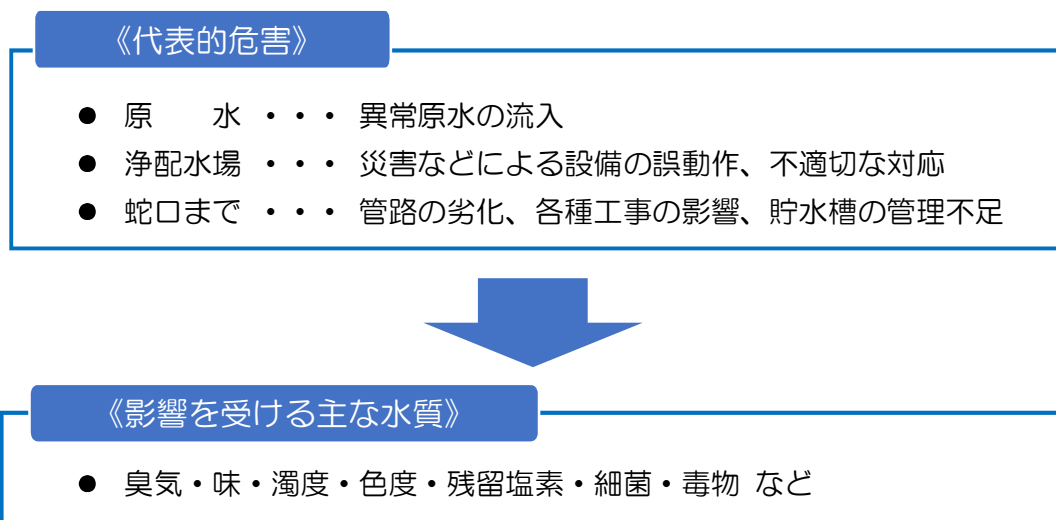


2. 水安全計画のしくみ (リスクマネジメント)

水安全計画は、主に次の要素により成り立っています。

① 危害(リスク)の抽出と分析

さまざまな情報をもとに、水道水の安全性に影響する可能性のある危害(リスク)を抽出して発生した場合の影響を分析しました。その結果次のような危害のあることが再確認できました。

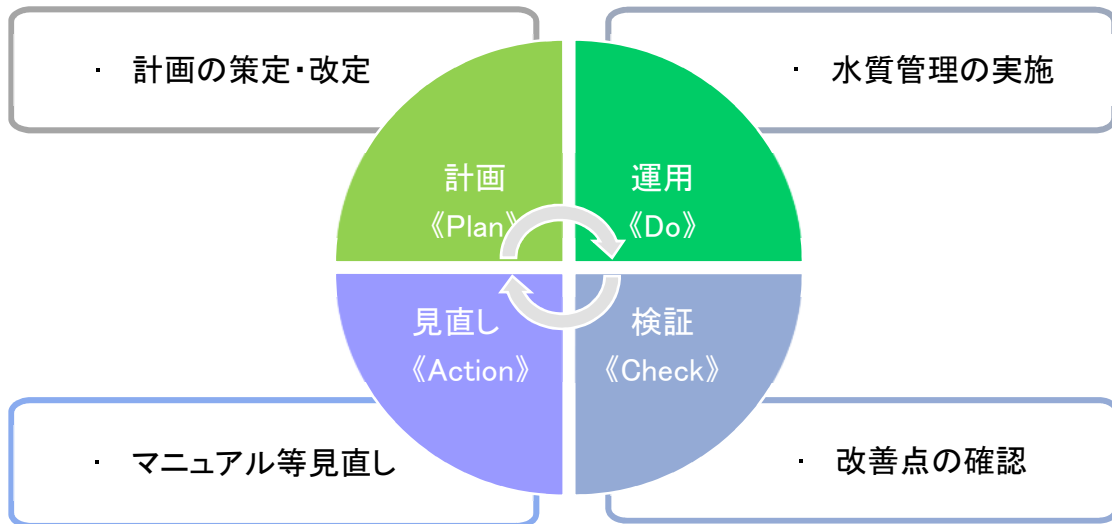


② 異常対応マニュアルの作成

抽出した危害（リスク）への対応方法（監視方法、管理基準、発生時の対応、対処手順など）をマニュアル化しました。

③ 妥当性の確認と定期的な実施状況の見直し

PDCA サイクルによる定期的なチェックを行い必要に応じて計画の見直し、改定を行うことによって、水道水の安全性をさらに向上していきます。



3. 安全性の向上

お客様へお届けする水道水の安全性がさらに向上します！

- 危害（リスク）を抽出して分析したことにより、対応の方法、優先順位が明確になりました。
- 危害への対応方法を予め整理・文書化しているため、いざというときの原因究明や的確な対応が迅速に行えます。
- 水安全計画が常に安全な水をお届けしていく上で十分なものになっているか定期的に計画内容を確認し、必要に応じ改善を行っていきます。
- 一元的に文書化しているためチェックや見直しが容易となっており、将来にわたって技術力を維持・継承しやすくなります。

参考資料③ 耐震化計画

1. 耐震化計画策定の背景

新水道ビジョンにおいて、『強靱』な水道を目指すべき方向性の一つとし、自然災害等による被災を最小限にとどめる強い水道を理想にかかげています。

この理想の実現には、水道施設の耐震化が急務であり、過去の大規模地震の教訓と、これから起こりうる自然災害においても、水道供給への影響が最小限にとどめられるよう、水道施設の更新及び耐震化を計画的・効率的に進めていく必要があります。

2. 水道施設の耐震化計画

2.1 更新順序の決定

(1) 更新順序の決定

水道施設の更新順序は、図 2.1-1 に示しますように、水道施設の「機能評価」と「機能診断」の結果の組み合わせにより、更新順序を決定します。

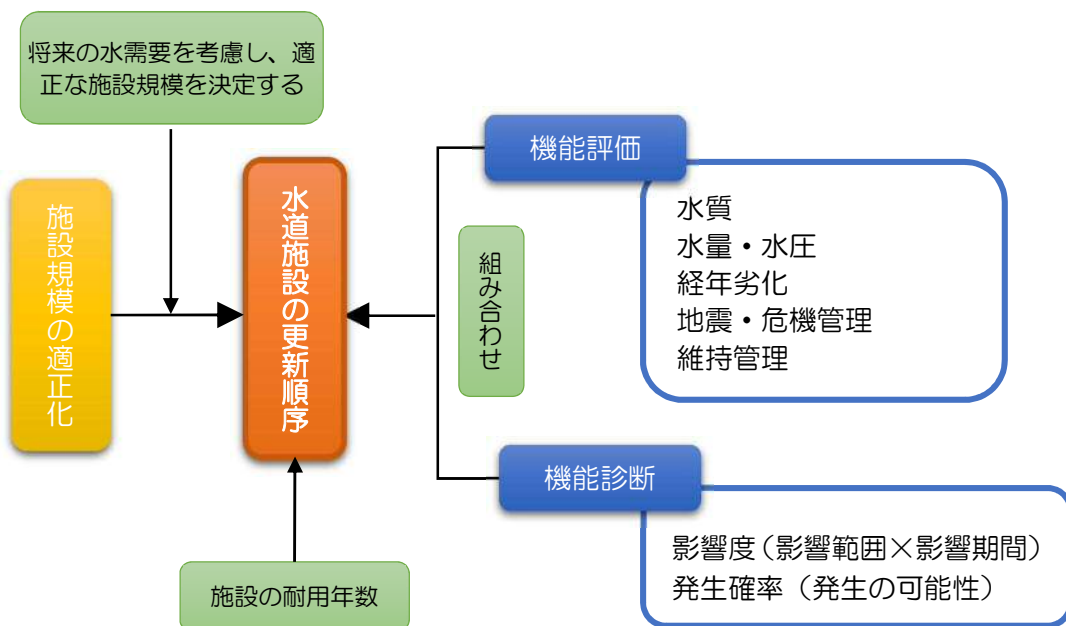


図 2.1-1 水道施設更新順序の決定方法

2.2 水道施設の耐震化計画

(1) 全体的な方向性

泉町浄水場は老朽化した施設が多いため、現在築造中の上馬伏配水場4号配水池完成後は、泉町浄水場更新事業に着手します。

(2) 泉町浄水場

- 管理棟及び配水ポンプ設備更新 : 平成 33~35 年度 (※)
- 2号配水池更新 : 平成 39 年度
- 3号配水池更新 : 平成 40 年度
- 場内配管更新 : 平成 41~43 年度

※ 泉町浄水場の施設の中でもとりわけ電気・機械設備の老朽化が多いですが、全体的な今後の更新サイクルを考慮して効率的に更新を行うため、建物系施設の更新に併せて更新していきます。

(3) 上馬伏配水場

- 4号配水池新設 : 平成 28~30 年度
- 2号配水池更新 : 平成 44 年度
- 3号配水池更新 : 平成 46 年度

2.3 水道施設耐震化率の動向

(1) 配水池

配水池の耐震化率の現況と将来の動向をまとめますと、表 2.3-1 及び図 2.3-1 に示す通りで、平成 26 年度現在 31.1%だった耐震化率は、上馬伏 4 号配水池の完成により平成 31 年度より 56.3%となり、その後も事業の進展により段階的に増加し、平成 47 年度で 100%になる見込みです。

表 2.3-1 配水池耐震化率の動向

名 称	容量 (m ³)	耐震化容量 (m ³)				備 考
		H26 (現状)	H31~40	H41~46	H47	
泉町浄水場	1号配水池	3,400		-	-	(H38撤去)
	2号配水池	2,300	2,300	2,300	3,700	H39更新
	3号配水池	2,300			3,700	H40更新
	小 計	8,000	2,300	2,300	7,400	
上馬伏配水場	1号配水池	3,400		-	-	H30撤去
	2号配水池	3,300	3,300	3,300	3,300	H44更新
	3号配水池	3,300			3,300	H46更新
	(新)4号配水池			6,000	6,000	H28-30新設
	小 計	10,000	3,300	9,300	12,600	
配水池容量合計	(m ³)	18,000	20,600	20,000	20,000	
耐震化容量	(m ³)	5,600	11,600	16,700	20,000	
耐震化率	(%)	31.1%	56.3%	83.5%	100.0%	

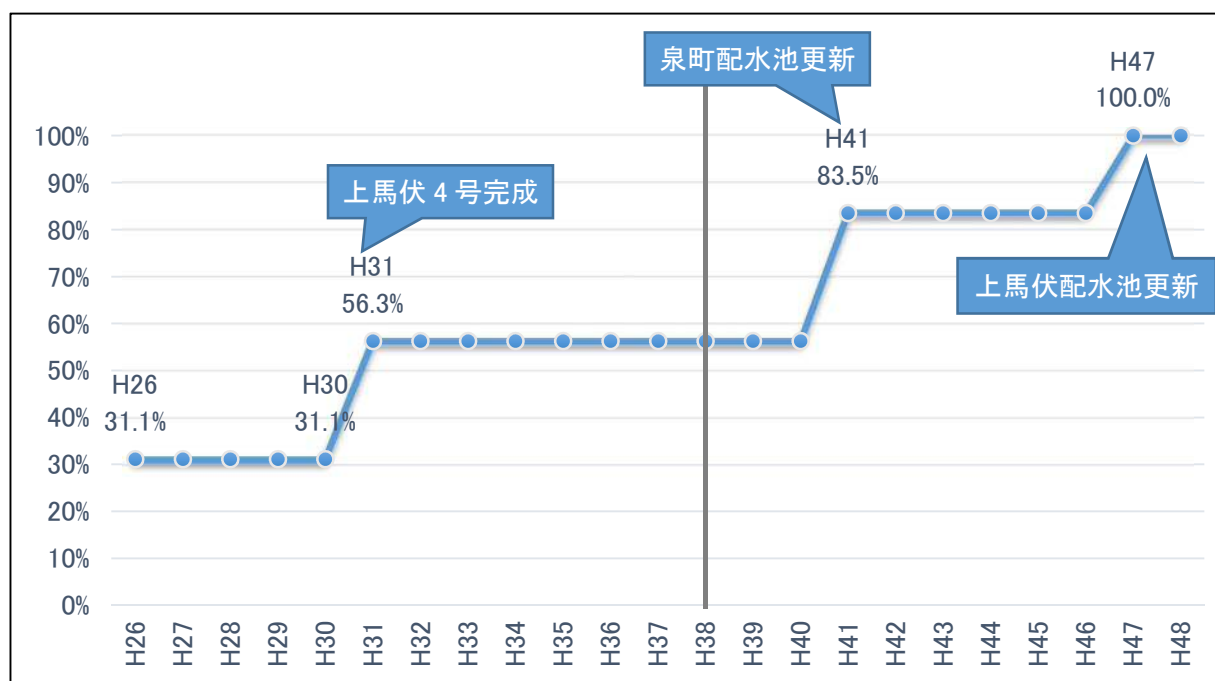


図 2.3-1 配水池耐震化率の動向

(2) ポンプ所

ポンプ所の耐震化率の現況と将来の動向をまとめますと、表 2.3-2 及び図 2.3-2 に示す通りで、平成 26 年度現在、泉町浄水場の第 2 ポンプ室のみ非耐震構造となっておりまして、ポンプ所耐震化率は 70.3%となっております。

今後は、平成 33~35 年度に予定されております泉町浄水場の管理棟及び配水ポンプ設備更新事業の完成によりまして、平成 36 年度以降のポンプ所耐震化率は 100% になる見込みです。

表 2.3-2 ポンプ所耐震化率の動向

名称		ポンプ吐出力 (m ³ /分)	耐震化ポンプ吐出力 (m ³ /分)			備考	
			H26 (現状)	~H35	H36~		
泉町浄水場	第1ポンプ室 (耐震構造)	1~4号ポンプ	27.2	27.2	27.2	-	H38撤去
	第2ポンプ室 (非耐震構造)	5~7号ポンプ	39.0			-	H38撤去
	新ポンプ室 (耐震構造)					66.2	H33~35新設
	小計		66.2	27.2	27.2	66.2	
上配馬水伏場	ポンプ棟 (耐震構造)	全ポンプ	65.1	65.1	65.1	65.1	
	小計		65.1	65.1	65.1	65.1	
ポンプ吐出量合計 (m ³ /分)			131.3	131.3	131.3		
耐震化吐出量 (m ³ /分)			92.3	92.3	131.3		
耐震化率 (%)			70.3%	70.3%	100.0%		

注) 泉町浄水場の新管理棟内のポンプ容量は、既設と同量と仮定した。

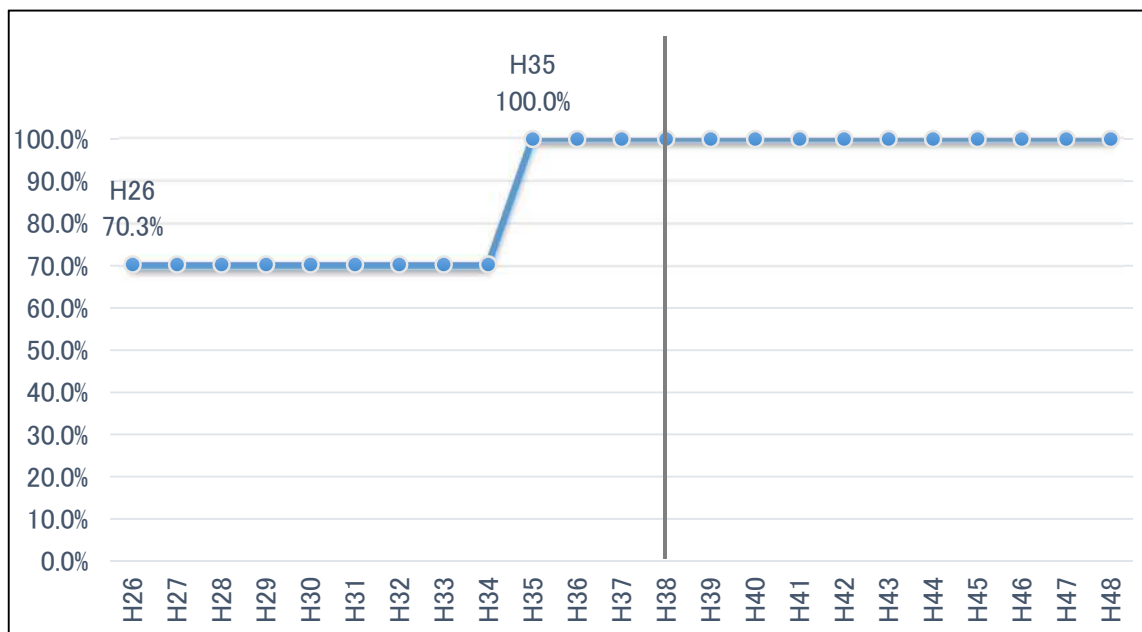


図 2.3-2 ポンプ所耐震化率の動向

3. 管路の耐震化計画

3.1 最重要管路の定義・決定

管路の物理的評価（門真市の場合耐震強度に焦点をあてた評価）と、重要度評価（重要施設への供給度、埋設されている道路の重要度及び管流量等により評価）の組み合わせにより、更新優先度が高く重要な管路を最重要管路として決定します。（図 3.2-1 参照）

3.2 適正管口径の決定

水需要の減少に伴い料金収入も減少傾向となることが予測されるため、将来の水需要を考慮した最重要管路の適正な管口径を決定し、可能な限り工事費を抑制する必要があります。

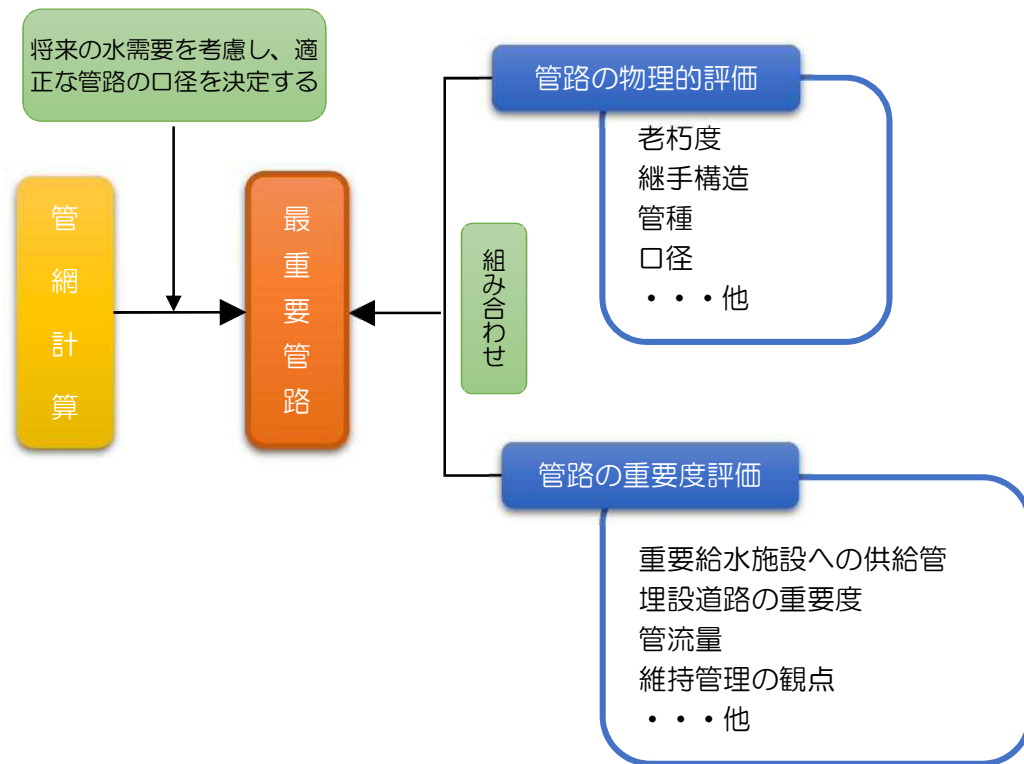


図 3.2-1 最重要管路の決定方法

3.3 中長期耐震化計画

以上により決定しました最重要管路の事業計画は図 3.3-1 に示す通りであり、今後 20 年間で完了させる計画です。

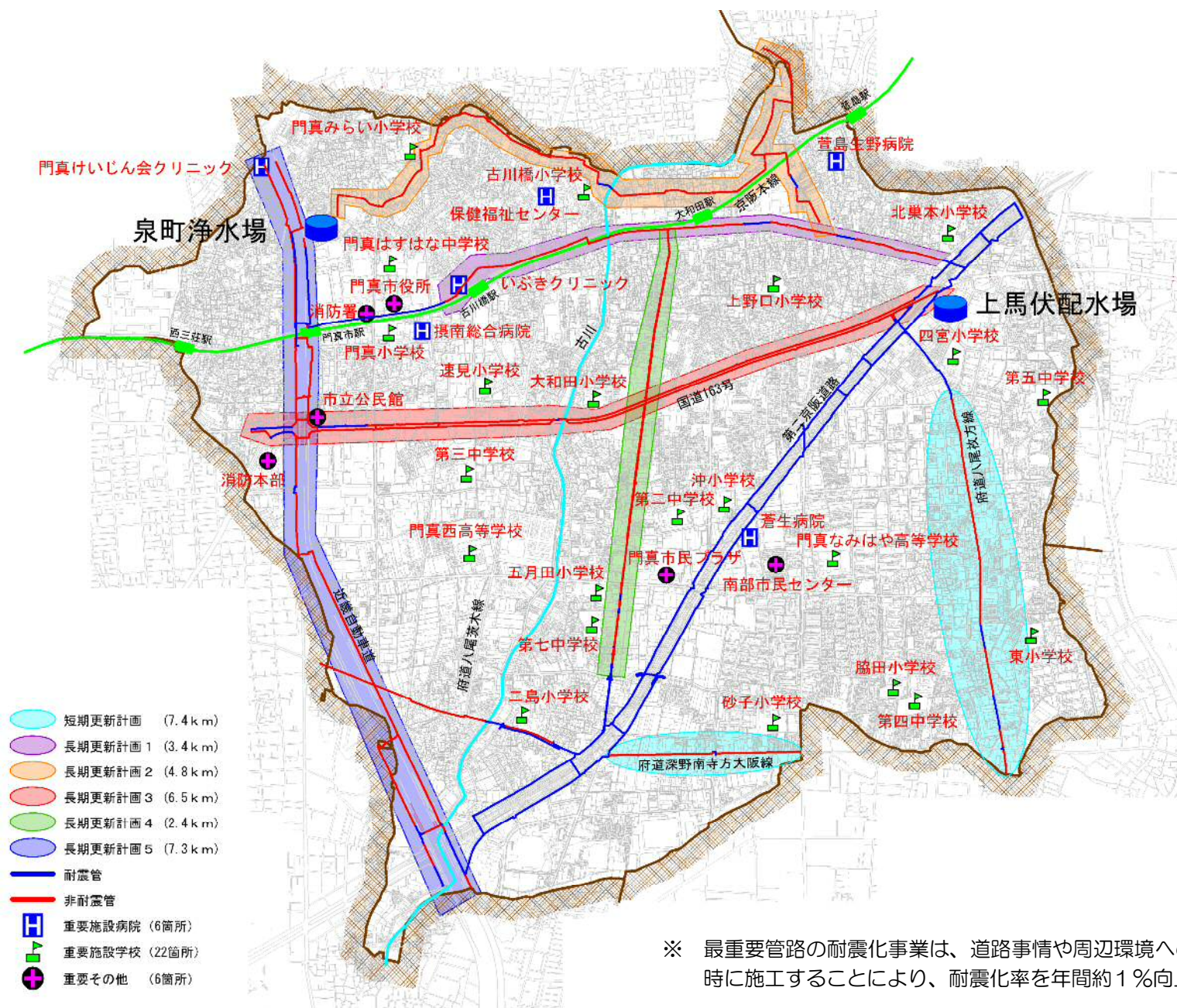
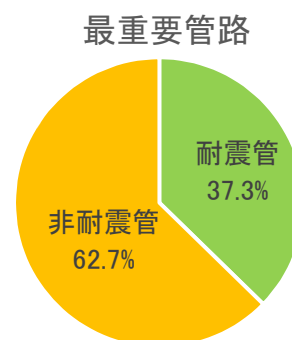
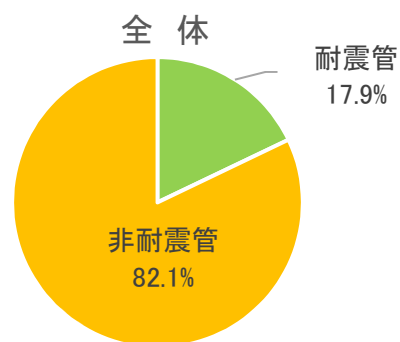


図 3.3-1 中長期耐震化計画

3.4 管路耐震化率の動向

(1) 現状

耐震化率			
	区分	延長(km)	割合(%)
最重要管路	耐震管	17.4	37.3%
	非耐震管	29.3	62.7%
	計	46.7	100.0%
その他管路	耐震管	23.2	13.0%
	非耐震管	155.7	87.0%
	計	178.9	100.0%
全 体	耐震管	40.6	17.9%
	非耐震管	185.0	82.1%
	計	225.6	100.0%



(2) 動 向

事業の進展に伴う管路の耐震化率の動向は表 3.4-1 及び図 3.4-1 に示す通りです。

表 3.4-1 管路耐震化率の動向

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	
最重要管路	耐震管 (km)	17.4	17.4	17.4	18.5	19.0	19.8	19.8	19.8	21.3	22.7	24.2	25.7	27.2	28.7	30.2	31.7	33.1	34.6	36.1	37.6	39.1	40.6	42.0
	非耐震管 (km)	29.3	29.3	29.3	28.2	27.7	26.9	26.9	26.9	25.1	23.4	21.6	19.8	18.0	16.1	14.3	12.5	10.8	9.0	7.2	5.4	3.6	1.8	0.0
	計 (km)	46.7	46.7	46.7	46.7	46.7	46.7	46.7	46.7	46.4	46.1	45.8	45.5	45.2	44.8	44.5	44.2	43.9	43.6	43.3	43.0	42.7	42.4	42.0
	耐震化率 (%)	37.3	37.3	37.3	39.6	40.7	42.4	42.4	42.4	45.9	49.2	52.8	56.5	60.2	64.1	67.9	71.7	75.4	79.4	83.4	87.4	91.6	95.8	100.0
その他管路	耐震管 (km)	23.2	24.8	26.6	27.6	29.2	30.6	32.7	34.9	35.5	36.2	36.8	37.5	38.1	38.7	39.4	40.0	40.7	41.3	42.0	42.6	43.3	43.9	44.5
	非耐震管 (km)	155.7	154.1	152.3	151.3	149.7	148.3	146.2	144.0	143.4	142.7	142.1	141.4	140.8	140.2	139.5	138.9	138.2	137.6	136.9	136.3	135.6	135.0	134.4
	計 (km)	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9	178.9
	耐震化率 (%)	13.0	13.9	14.9	15.4	16.3	17.1	18.3	19.5	19.8	20.2	20.6	21.0	21.3	21.6	22.0	22.4	22.8	23.1	23.5	23.8	24.2	24.5	24.9
全体	耐震管 (km)	40.6	42.2	44.0	46.1	48.2	50.4	52.5	54.7	56.8	58.9	61.0	63.2	65.3	67.4	69.6	71.7	73.8	75.9	78.1	80.2	82.4	84.5	86.5
	非耐震管 (km)	185.0	183.4	181.6	179.5	177.4	175.2	173.1	170.9	168.5	166.1	163.7	161.2	158.8	156.3	153.8	151.4	149.0	146.6	144.1	141.7	139.2	136.8	134.4
	計 (km)	225.6	225.6	225.6	225.6	225.6	225.6	225.6	225.6	225.3	225.0	224.7	224.4	224.1	223.7	223.4	223.1	222.8	222.5	222.2	221.9	221.6	221.3	220.9
	耐震化率 (%)	17.9	18.6	19.4	20.4	21.4	22.3	23.3	24.2	25.2	26.2	27.1	28.2	29.1	30.1	31.2	32.1	33.1	34.1	35.1	36.1	37.2	38.2	39.2

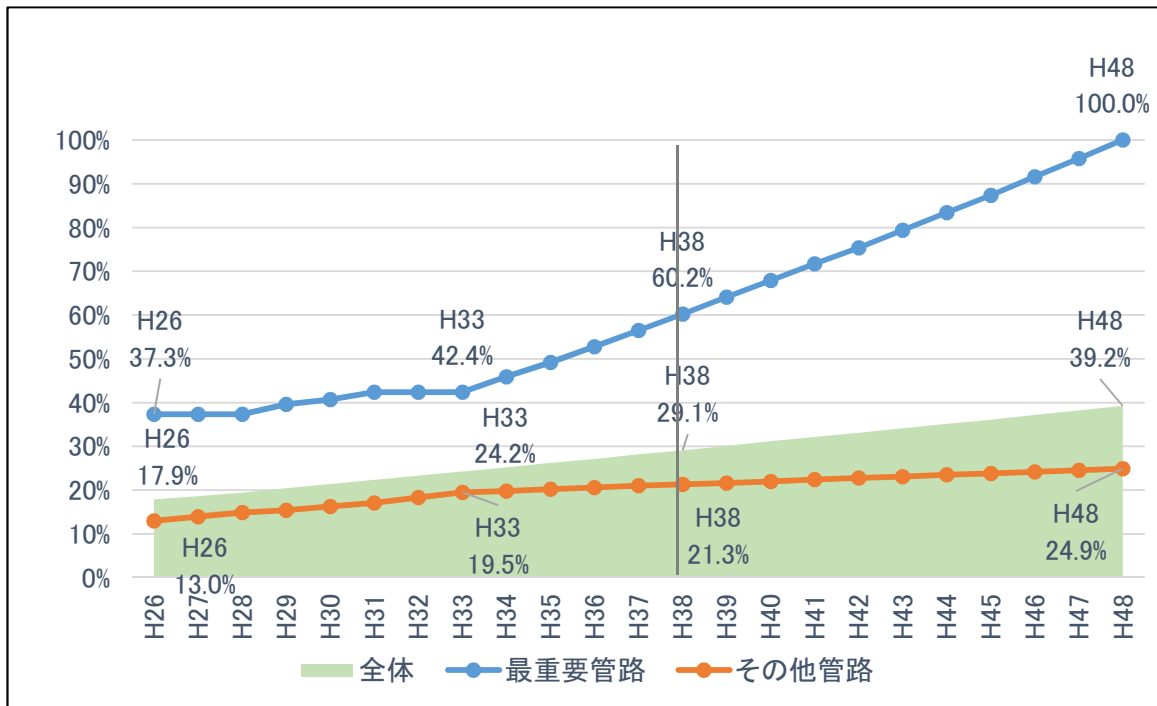


図 3.4-2 管路耐震化率の動向

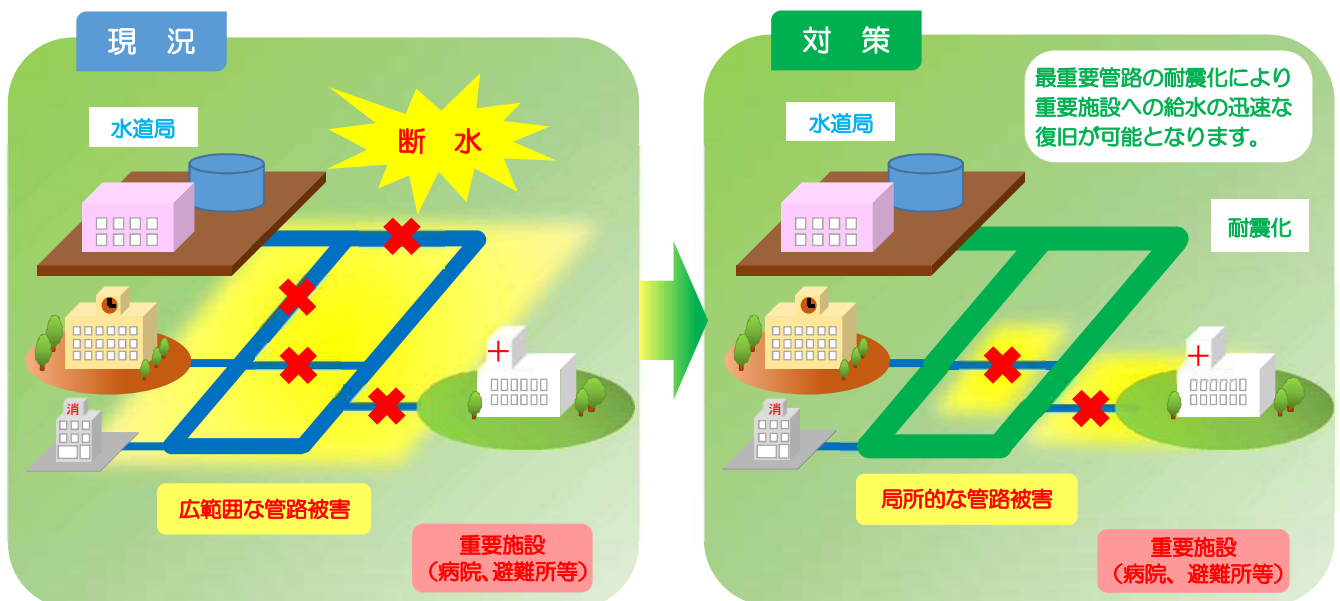
4. 耐震化計画実施による効果

(1) 水道施設耐震化による効果

- 地震被害発生抑制により、泉町浄水場及び上馬伏配水場の基幹施設が災害時においても稼働していることにより、効果的で迅速な応急給水及び応急復旧が可能となります。
- 施設のバックアップ機能が有効に働き、断水範囲、時間を最小限に食い止めることが可能となります。
- 中央管理センターをはじめとする監視制御システムの耐震化により、災害時における情報連絡体制が確立され、迅速で正確な判断、指示が可能となり、震災時の諸活動を計画的かつ効率的に行うための危機管理体制の強化が図れます。

(2) 最重要管路耐震化による効果

- 泉町浄水場及び上馬伏配水場を基幹施設とした幹線管網が構築されます。
- 地震等自然災害に対する配水幹線の強度が増すため、災害時の断水区域を最小限に抑えることができるとともに、迅速な復旧が可能となります。
- 老朽化した最重要管路を更新することにより、大規模な漏水事故を未然に防ぎ二次災害を未然に防止することができます。



参考資料④

耐震化計画に基づく財政計画

1. 基本条件

将来の財政収支を推計するには、収益的収支における各費目や、資本的収支における企業債等の収入、建設改良費や企業債償還元金等の各費目について設定する必要があります。

平成 27 年度は決算見込値とし、平成 28 年度以降の数値に関しては、基本的に平成 24～26 年度実績値の平均として設定しました。

以下、収益的収支、資本的収支における諸元について次のように決めました。

1.1 収益的収支

(1) 収益的収入

① 給水収益

給水収益の設定については、将来の有収水量×供給単価とし、平成 24～26 年度実績値の平均値（188.02 円/m³）とする。なお、有収水量は人口予測及び使用水量予測に基づき設定した。

② 受託工事収益

下水道整備事業は平成 31 年度には概ね完了予定であるため、平成 31 年度までは平成 24～26 年度実績値の平均とし、平成 32 年度以降は下水道工事、一般工事については枠取り、その他修繕工事、消火栓設置等を考慮し、29,400 千円と設定する。

③ 長期前受戻入

既存資産に係る長期前受金戻入額は、計画値を採用する。

新規取得資産に係る長期前受金戻入額は、取得時の財源（国庫補助金、工事負担金）に償却率 0.026（耐用年数 38 年に対応）を乗じて予測計算する。

④ その他

その他の収益について、平成 28 年度以降は平成 24～26 年度の平均値で一定額と仮定した。ただし、以下については別途条件を仮定する。

- ・引当金戻入益：見込まないこととする。
- ・加 入 金：給水収益の減少が見込まれているため、平成 24～26 年度実績値の平均値から毎年 1,000 千円減少すると仮定する。
- ・特別利益：見込まないこととする。

(2) 収益的支出

① 人件費

平成 28 年度以降は、平成 28 年度予算額で一定額と仮定する。

② 動力費

電気料金の値上げを考慮し、平成 27 年度予算をベースとして、将来水量見合い分を計上する。将来の電気料金の値上げが考えられるが、これに対しては、設備更新時における省エネ設備の導入による電力費削減と同等と仮定する。

⇒ H27 電力単価（動力費／総配水量）×各年度総配水量

③ 薬品費

配水量は減少傾向にあるものの、金額が少額であるため、平成 28 年度以降は、平成 24～26 年度の平均値で一定額と仮定する。

④ 修繕費

今後の施設維持管理方針として流量・圧力調整弁やポンプの定期点検、定期的オーバーホールを行う方針であるため、平成 28 年度以降は、平成 27 年度予算（27,700 千円）をベースとして一定額と仮定する。

⑤ 受水費

平成 28 年度以降は、総配水量×企業団水単価（78 円）とする。

⑥ 委託費

平成 28 年度以降は、平成 24～26 年度の平均値で一定額と仮定する。

⑦ 減価償却費

既存分については、減価償却計画に基づき、それをを用いることとする。

新規分は、定額法により建設改良費を用いて算出し、償却年数は以下のとおりとする。

○構造物：58 年、○管路：38 年、○電気・機械及び装置：16 年

⑧ 支払利息

既存債分の支払利息は過去の企業債の支払計画に基づく。

新規債分の企業債の支払利息の利率については、「半年賦元利均等 30 年償還（うち 5 年据置）」の借り入れとし、過去の実績を考慮し利率を 2.0%に設定する。

⑨ 特別損失

平成 28 年度以降は、平成 24～26 年度の平均値で一定額と仮定する。

⑩ その他

平成 28 年度以降は、平成 24～26 年度の平均値で一定額と仮定する。

1.2 資本的収支

(1) 資本的収入

① 企業債

企業債の充当比率については、以下の指標を考慮し決定する。

・企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は企業債残高が経営に与える影響から見た財務状況の安全性を表す指標であり、小さいほど安全性が高いとされる。

平成 26 年度の本市の指標は 175%であり、類似団体平均（総務省経営比較分析表 H26 値）は約 250%である。

本検討では、実績を考慮し同比率が 150～200%程度で推移するよう設定する。

・給水人口一人当たり企業債残高

給水人口一人当たり企業債残高は、水道事業を運営するに当たって需要者に負担をいただいている借金の大きさを示す。負担の公平性を考慮した場合、現在から将来にわたってこの数値が大きく変動しないことが良いと考えられる。

平成 26 年度の本市の値は 35,118 円/人である。

本検討では、実績を考慮し同値が 30,000 円/人～35,000 円/人程度で推移するよう設定する。

② 工事負担金

下水道整備事業は平成 31 年度には概ね完了予定であるため、平成 31 年度までは平成 24～26 年度実績値の平均とし、平成 32 年度以降は下水道工事、一般工事については枠取り、その他修繕工事、消火栓設置等を考慮し、32,100 千円と設定する。

③ 補助金

上馬伏配水場 4 号配水池築造工事に係る補助金を平成 28 年度～平成 30 年度にかけて見込む。

平成 28 年度：21,330,000 千円（税込）

平成 29 年度：71,200,000 千円（税込）

平成 30 年度：26,830,000 千円（税込）

補助金・交付金については、条件に合致するものは申請を行うが、現段階では、配水池工事以外は条件に合致するかどうかの判断がつかないため、平成 31 年度以降は見込まないこととする。

(2) 資本的支出

① 建設改良費

耐震化計画に基づくこととする。

建設改良に伴う人件費については、平成 26 年度の値で一定額と仮定する。

② 企業債元金償還

既存債分の元金償還は過去の企業債の支払計画に基づく。

新規債分の企業債の元金償還については、「半年賦元利均等 30 年償還(うち 5 年据置)」の借り入れとする。

1.3 資金残高

資金残高については以下のとおり試算する。

・平成 26 年度末資金残高

⇒年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額とする。(2,596,008 千円)

・資金の流れ

⇒単年度資本的収支不足額について、過年度分損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填し、補填後の額を資金残高とする。

・消費税資本的収支調整額について、平成 29 年度以降は消費税 10%として試算する。

・当年度分損益勘定留保資金については以下の計算により試算する。

⇒当年度純利益＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受戻入額

2. 試算結果

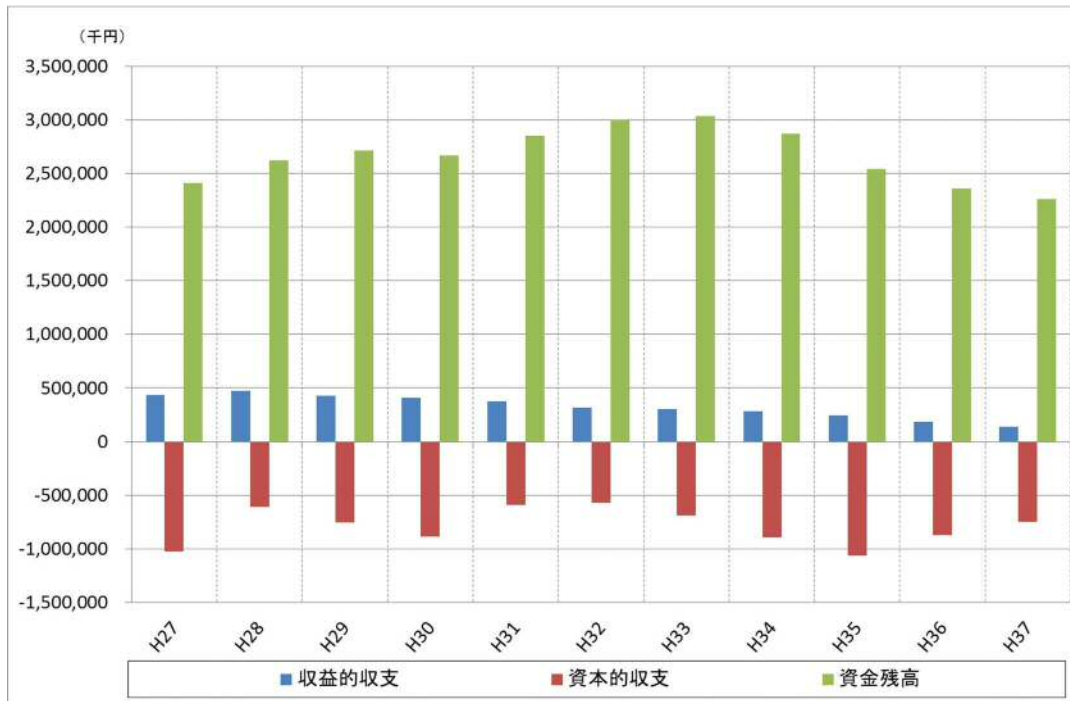
最重要管路路線を20年で耐震化し、企業債償還年数を30年とした場合の財政収支計算結果を図ー1、図ー2、表ー1及び表ー2に示す。

(1) 収益的収支

給水収益が需要の低下とともに減少するため、平成42年度で単年度赤字となり、以降も赤字となる。

(2) 資金残高

収益的収支の悪化により徐々に資金残高は減少するが、計画期間内において資金不足は発生しない。ただし、平成52年度の資金残高は約6.4億円であり、計画期間以降で資金不足を起こすこと明らかである。



図一 収支概要（平成 28 年度～平成 37 年度）



図二 収支概要（平成 38 年度～平成 52 年度）

表-1 収支概要(平成28年度~平成37年度)

項目/年度	実績値←			決算見込			→推定値			単位:千円				
	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)
料金改定率(水道)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
給水人口(人)※	128,073	127,314	126,123	125,574	124,832	124,089	123,347	122,604	121,862	120,849	119,837	118,824	117,812	116,799
年間有収水量(水道)(m³)	14,073,540	13,942,457	13,549,389	13,531,752	13,300,600	13,108,975	12,920,635	12,725,820	12,509,645	12,307,800	12,109,240	11,946,972	11,723,435	11,535,460
年間配水水量(水道)(m³)				14,095,392	14,000,670	13,798,825	13,600,630	13,395,600	13,168,105	12,955,675	12,746,530	12,575,760	12,340,285	12,142,455
日平均有収水量	38,554	38,190	37,120	36,972	36,440	35,915	35,390	34,770	34,273	33,720	33,176	32,642	32,119	31,604
日平均配水量				38,512	38,358	37,805	37,262	36,600	36,077	35,495	34,922	34,360	33,809	33,267
供給単価(上水道)(円/m³)	188.92	188.25	186.88	182.78	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02
損益勘定(税抜き)														
1.営業収益	2,807,040	2,752,450	2,698,316	2,654,435	2,647,179	2,611,149	2,575,738	2,539,109	2,460,963	2,423,013	2,385,679	2,355,170	2,313,140	2,277,797
給水収益	2,658,739	2,624,625	2,532,126	2,473,351	2,500,779	2,464,749	2,429,338	2,392,709	2,352,063	2,314,113	2,276,779	2,246,270	2,204,240	2,168,897
受託工事収益	63,807	55,630	84,366	101,036	66,900	66,900	66,900	66,900	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400
その他営業収益	84,493	72,195	81,825	80,048	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500
2.営業外収益	64,882	94,655	189,245	216,328	195,052	195,601	197,104	197,100	195,974	194,323	192,245	190,537	188,587	185,844
受取利息	3,603	3,898	4,409	2,452	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
他会計補助金	1,684	1,788	1,652	1,188	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
引当金戻入益	0	0	3,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	5,094	7,319	7,598	7,051	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
加入金	54,500	81,650	45,000	64,400	59,400	58,400	57,400	56,400	55,400	54,400	53,400	52,400	51,400	50,400
長期前受金戻入(既存)	0	0	127,518	141,237	120,108	119,518	118,838	117,617	115,844	114,510	112,749	111,358	109,726	107,300
長期前受金戻入(新規)	0	0	0	3,144	5,284	8,466	10,683	12,330	13,013	13,696	14,378	15,061	15,744	16,427
3.特別利益	0	0	14,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入合計(A)	2,871,922	2,847,105	2,902,513	2,870,763	2,842,231	2,806,750	2,772,842	2,736,209	2,656,937	2,617,336	2,577,924	2,545,707	2,501,727	2,463,641
1.営業費用	2,282,400	2,052,571	2,187,314	2,322,975	2,246,867	2,260,403	2,252,612	2,232,153	2,215,923	2,198,776	2,182,174	2,165,559	2,148,944	2,132,329
人件費	380,514	222,457	210,183	229,734	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000
動力費	14,542	16,808	16,958	28,482	28,000	27,600	27,200	26,800	26,300	25,900	25,500	25,100	24,700	24,300
薬品費	115	0	41	136	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
修繕費	5,528	6,574	5,926	17,100	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
受水費	1,168,978	1,112,531	1,096,297	1,082,696	1,092,100	1,076,300	1,060,800	1,044,900	1,027,100	1,010,500	994,200	980,900	962,500	947,100
委託費	270,460	263,219	256,775	306,623	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500
減価償却費等	327,012	327,823	467,968	495,932	441,267	471,003	479,112	494,904	493,253	494,023	493,576	513,059	547,488	569,274
減価償却費(既存)	306,750	307,310	412,101	409,067	409,067	427,196	419,721	407,951	394,512	384,485	372,279	364,281	352,114	342,676
減価償却費(新規)	0	0	0	0	11,607	27,191	54,753	66,541	77,338	89,997	116,578	163,154	194,398	266,598
資産減耗費	20,261	20,514	55,867	86,865	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
その他	115,251	103,159	133,167	162,272	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200
2.営業外費用	133,450	125,917	123,667	116,984	108,369	103,112	98,856	95,672	90,947	86,059	82,151	80,872	81,813	81,861
支払利息(既存企業債)	133,432	125,784	117,846	110,261	101,369	91,905	82,945	74,334	66,554	59,069	51,770	45,525	40,275	35,681
支払利息(新規)	0	0	0	0	4,208	8,910	14,339	17,394	19,990	23,380	28,347	34,539	39,181	43,188
その他	18	133	5,821	6,723	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
3.特別損失	4,568	4,723	38,748	10	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100
過年度損益修正損	4,568	4,723	20,874	10	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
その他特別損失	0	0	17,874	0	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
収益的支出合計(B)	2,420,418	2,183,210	2,349,729	2,439,969	2,371,336	2,379,615	2,367,567	2,363,876	2,339,200	2,318,081	2,297,027	2,301,531	2,318,082	2,324,135
当年度純損益(A)-(B)	451,503	663,895	552,784	430,794	470,896	427,136	405,275	372,333	317,737	299,254	280,897	244,175	183,645	139,506

項目/年度	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)
資本勘定(税込み)														
企業債	50,000	50,000	50,000	50,000	160,380	235,125	271,453	152,763	129,800	171,050	254,925	323,675	254,925	213,950
工事負担金	57,088	57,102	117,877	145,129	77,400	77,400	77,400	77,400	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100
国庫補助金	0	0	0	0	21,330	72,200	26,830	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入合計(C)	107,088	107,102	167,877	195,129	259,110	384,725	375,683	230,163	161,900	203,150	287,025	355,775	287,025	246,050
建設改良費	317,920	382,017	641,384	942,060	583,200	855,000	987,100	555,500	472,000	622,000	1,177,000	927,000	1,177,000	778,000
企業債償還金	251,272	249,497	257,752	279,902	290,275	282,828	278,348	268,342	262,633	268,463	255,872	240,861	234,982	218,652
元金償還金(既存分)	251,272	249,497	257,752	279,902	290,275	282,828	278,348	268,342	262,633	266,902	249,273	226,789	212,134	190,598
元金償還金(新規分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561	6,599	14,072	22,828	28,054
資本的支出合計(D)	569,193	631,514	899,136	1,221,962	873,475	1,137,828	1,265,448	823,842	734,633	890,463	1,182,872	1,417,861	1,161,962	996,652
資本的収支不足額(C)-(D)	-462,104	-524,413	-731,259	-1,026,833	-614,365	-753,103	-889,766	-593,679	-572,733	-687,313	-895,847	-1,062,086	-874,937	-750,602
累積補填財源(資金残高)														
過年度分損益勘定留保資金				2,596,008	2,413,696	2,625,707	2,716,632	2,666,649	2,855,370	3,005,444	3,037,513	2,871,048	2,544,542	2,357,287
消費税資本的収支調整額				59,032	37,467	70,691	82,700	43,464	39,991	53,627	81,355	104,082	81,355	67,809
当年度分損益勘定留保資金				785,489	788,910	773,337	757,082	738,937	682,816	665,755	648,027	631,488	606,327	585,736
合計				2,413,696	2,825,707	2,716,632	2,666,649	2,855,370	3,005,444	3,037,513	2,871,048	2,544,542	2,357,287	2,280,230
企業債残高	4,836,460	4,636,963	4,429,211	4,199,309	4,069,414	4,021,711	4,014,815	3,899,235	3,766,403	3,668,989	3,668,042	3,750,856	3,770,820	3,766,117
企業債残高対給水収益比率	182%	177%	175%	170%	163%	163%	165%	163%	159%	159%	161%	167%	171%	174%
給水人口一人当たり企業債残高	37,763	36,421	35,118	33,441	32,599	32,410	32,549	31,803	30,907	30,360	30,609	31,566	32,007	32,244

表-2 収支概要（平成38年度～平成52年度）

単位:千円

料金改定率(水道)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
項目/年度	平成38年度 (2026年度)	平成39年度 (2027年度)	平成40年度 (2028年度)	平成41年度 (2029年度)	平成42年度 (2030年度)	平成43年度 (2031年度)	平成44年度 (2032年度)	平成45年度 (2033年度)	平成46年度 (2034年度)	平成47年度 (2035年度)	平成48年度 (2036年度)	平成49年度 (2037年度)	平成50年度 (2038年度)	平成51年度 (2039年度)	平成52年度 (2040年度)
給水人口(人)※	115,619	114,439	113,259	112,080	110,900	109,664	108,428	107,192	105,956	104,720	103,515	102,311	101,106	99,902	98,697
年間有取水量(水道)(m ³)	11,336,900	11,129,694	10,907,660	10,718,955	10,533,900	10,375,002	10,163,060	9,981,655	9,764,115	9,615,552	9,418,095	9,250,560	9,084,850	8,945,772	8,759,270
年間配水水量(水道)(m ³)	11,933,310	11,715,294	11,481,805	11,283,245	11,088,335	10,921,074	10,697,785	10,506,890	10,278,035	10,121,730	9,914,130	9,737,470	9,563,000	9,416,448	9,220,830
日平均有取水量	31,060	30,409	29,884	29,367	28,860	28,347	27,844	27,347	26,751	26,272	25,803	25,344	24,890	24,442	23,998
日平均配水量	32,694	32,009	31,457	30,913	30,379	29,839	29,309	28,786	28,159	27,655	27,162	26,678	26,200	25,728	25,262
供給単価(上水道)(円/m ³)	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02	188.02
損益勘定(税抜き)															
1.営業収益	2,240,464	2,201,505	2,159,758	2,124,278	2,089,484	2,059,608	2,019,759	1,985,651	1,944,749	1,916,816	1,879,690	1,848,190	1,817,033	1,790,884	1,755,818
給水収益	2,092,605	2,052,605	2,010,858	2,015,378	1,980,584	1,950,708	1,910,859	1,876,751	1,835,849	1,807,916	1,770,790	1,739,290	1,708,133	1,681,984	1,646,918
受託工事収益	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400
その他営業収益	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500
2.営業外収益	183,032	179,485	176,121	171,635	167,572	164,524	161,711	158,917	155,825	153,139	148,021	143,391	136,756	130,468	122,001
受取利息	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
他会計補助金	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
加入金	49,400	48,400	47,400	46,400	45,400	44,400	43,400	42,400	41,400	40,400	39,400	38,400	37,400	36,400	35,400
長期前受金戻入(既存)	104,805	101,576	98,528	94,359	90,614	87,882	85,387	82,910	80,135	77,766	72,965	68,653	62,335	56,364	48,214
長期前受金戻入(新規)	16,427	17,110	17,793	18,476	19,158	19,841	20,524	21,207	21,890	22,573	23,256	23,938	24,621	25,304	25,987
3.特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の収入合計(A)	2,423,496	2,380,990	2,335,879	2,295,913	2,257,056	2,224,132	2,181,470	2,144,568	2,100,574	2,069,955	2,027,711	1,991,581	1,953,789	1,921,352	1,877,819
1.営業費用	2,220,437	2,201,187	2,187,211	2,178,669	2,161,218	2,147,501	2,125,313	2,116,892	2,102,431	2,083,155	2,069,263	2,053,831	2,038,613	2,008,468	1,963,874
人件費	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000
動力費	23,900	23,400	23,000	22,600	22,200	21,800	21,400	21,000	20,600	20,200	19,800	19,400	19,000	18,600	18,400
薬品費	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
修繕費	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
受水費	930,800	913,800	895,600	880,100	864,900	851,800	834,400	819,500	801,700	789,500	773,300	759,500	745,900	734,500	719,200
委託費	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500	263,500
減価償却費等	580,237	578,487	583,121	590,469	588,618	588,401	584,013	590,892	594,631	587,955	590,683	589,331	588,113	569,668	540,774
減価償却費(既存)	335,529	322,294	311,953	300,977	286,958	273,752	256,263	245,869	239,142	232,543	224,187	216,717	208,339	198,180	186,344
減価償却費(新規)	212,508	223,993	238,968	257,292	269,460	282,449	295,550	312,823	323,289	323,212	334,276	340,414	347,583	339,288	322,230
資産消耗費	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
その他	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200	117,200
2.営業外費用	81,808	80,875	81,220	81,980	81,200	81,021	79,870	80,013	79,288	81,241	82,202	81,738	81,113	80,340	80,763
支払利息(既存企業債)	31,910	28,522	25,394	22,499	19,771	17,215	14,815	12,596	10,532	10,471	10,409	10,344	10,278	10,209	10,138
支払利息(新規)	42,899	45,353	48,826	52,481	54,458	56,807	58,055	60,415	61,756	63,770	64,793	64,394	63,835	63,131	63,824
その他	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
3.特別損失	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100
過年度損益修正損	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
その他特別損失	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
収益の支出合計(B)	2,318,345	2,298,162	2,284,541	2,276,749	2,258,548	2,244,622	2,221,283	2,213,005	2,197,820	2,180,497	2,167,565	2,151,669	2,135,826	2,104,907	2,060,737
当年度純損益(A)-(B)	105,151	82,829	51,337	19,164	-1,491	-20,490	-39,813	-68,436	-97,245	-110,542	-139,854	-160,088	-182,036	-183,555	-182,918

(単位:千円)

項目/年度	平成38年度 (2026年度)	平成39年度 (2027年度)	平成40年度 (2028年度)	平成41年度 (2029年度)	平成42年度 (2030年度)	平成43年度 (2031年度)	平成44年度 (2032年度)	平成45年度 (2033年度)	平成46年度 (2034年度)	平成47年度 (2035年度)	平成48年度 (2036年度)	平成49年度 (2037年度)	平成50年度 (2038年度)	平成51年度 (2039年度)	平成52年度 (2040年度)
資本勘定(税込み)															
企業債	155,375	212,300	230,175	157,300	184,993	138,050	199,925	157,300	199,925	157,300	94,050	92,675	94,050	161,425	94,050
工事負担金	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100	32,100
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の収入合計(C)	187,475	244,400	262,275	189,400	217,093	170,150	232,025	189,400	232,025	189,400	126,150	124,775	126,150	193,525	126,150
建設改良費	565,000	772,000	837,000	727,000	672,000	502,000	727,000	502,000	727,000	502,000	342,000	337,000	342,000	587,000	342,000
企業債償還金	209,668	205,290	201,327	202,129	202,740	199,418	196,336	194,539	196,709	196,055	199,472	197,058	203,257	205,552	167,661
元金償還金(既存分)	177,001	166,629	153,933	143,682	135,166	123,813	114,367	104,303	97,482	89,933	85,451	76,448	73,993	68,791	21,923
元金償還金(新規分)	32,668	38,661	47,393	58,447	67,574	75,606	81,968	90,236	99,227	106,122	114,020	120,611	129,265	136,761	145,738
資本の支出合計(D)	774,668	977,290	1,038,327	774,129	875,440	701,418	923,336	766,539	923,709	768,055	541,472	534,058	545,257	792,552	509,661
資本的収支不足額(C)-(D)	-587,193	-732,890	-776,052	-584,729	-658,348	-531,268	-691,311	-577,139	-691,684	-578,655	-415,322	-409,283	-419,107	-599,027	-383,511
累積補填財源(資金残高)															
過年度分損益勘定留保資金	2,260,230	2,285,638	2,162,641	1,977,900	1,939,051	1,816,294	1,787,931	1,598,082	1,488,363	1,255,212	1,102,714	1,070,153	1,025,240	953,425	709,288
消費税資本的収支調整額	48,445	67,264	73,173	49,082	58,236	42,718	63,173	49,082	63,173	49,082	28,173	27,718	28,173	50,445	28,173
当年度分損益勘定留保資金	564,156	542,630	518,138	496,798	477,354	460,187	438,289	418,338							

参考資料⑤ 数値目標の算定根拠

基本施策1 事業運営体制の強化

○ 人材育成施策の実施

① 施策のリストアップ・支援施策の実施

・ 法定資格の取得率

法定資格（14種類）のうち、1名以上所有者がいる資格数の率

現状：100% ⇒ H38：100%

⇒ 法定資格所有者が欠けることのないよう、後継者の育成等を行います。

・ 任意資格の取得率

任意資格（33種類）のうち、1名以上所有者がいる資格数の率

現状：20種類／33種類≒60.6% ⇒ H38：30種類／33種類≒90.9%

⇒ 支援施策を実施し、1年間で平均1種類ずつ増加させます。

（資格の種類）

法定資格：水道技術管理者、水道布設工事監督者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、有機溶剤作業主任者、酸素欠乏危険作業主任者、玉掛け作業者、陸上特殊無線技士、電気主任技術者、防火管理者、危険物取扱者、安全運転管理者、中型運転免許

任意資格：給水装置工事主任技術者、特定化学物質作業主任者、車両系建設機械運転者、電気工事士、危険物取扱者、管工事施工管理技士、土木施工管理技士、商業簿記、技術士・技術士補、測量士・測量士補、計量士、配管設計講習会修了者、配水管工事技能講習会修了者、JDPA継手接合研修会修了者、浄水施設管理技士、管路施設管理技士

※ 1級・2級等の資格内の区分は省略しています。

○ 近隣水道事業者との業務共同化の推進

・ 新たな共同化の実施

現状：0件 ⇒ H38：2件

⇒ 現在、検討を進めている広報業務及び研修業務について、引き続き検討を行い、共同化を実現します。

・ 共同水質検査の拡大

現状：2市 ⇒ H38：5市

⇒ 現在、門真市と寝屋川市で実施している共同水質検査について、同条件団体（全量受水団体）である大東市、東大阪市、八尾市と協議・調整を進め、共同水質検査を拡大します。

○ 効率的な民間活用

・ 事務事業評価の実施

現状：0件 ⇒ H38：3件

⇒ 現在委託している修繕・維持管理業務、料金収納業務、施設運転管理業務の3件につい

て委託したことによる事務事業評価を行います。

基本施策2 事業運営に必要な財源確保

○ 確実な水道料金の徴収

- 収納率の維持・向上

現状：99.82% ⇒ H38：可能な限り100%

⇒ 現状、水道料金の収納率は99%以上を維持しています。今後も確実な水道料金の徴収を実施していくことで、直近3年間の最大収納率である99.82%を維持し、可能な限り100%へ近づけていきます。

基本施策3 水道サービスの充実化

○ お客さまとの連携強化

- 協働施策の実施

現状：0件 ⇒ H38：2件

⇒ 関係者との協議を進め、中間見直し年度までに、防災訓練を協働により実施します。また、その他の協働施策についても検討を進め、実施します。

基本施策4 安全な水の供給

○ 貯水槽水道に係る適正管理の指導

- 単年度の貯水槽水道指導率

現状：0.2% ⇒ H38：75%

⇒ 現状は、現地調査によるヒアリングのみを指導方法としているため、0.2%という低い数値となっています。今後、市長部局との連携を強化しつつ、他業務との複合やパンフレットの作成・送付等、継続的な指導を実施することで、75%まで向上させます。（※75%は、市内に設置されている貯水槽水道のうち、小規模貯水槽水道の割合です。）

基本施策5 水道施設の耐震化の推進

○ 配水池耐震化事業の実施

- 約100ℓの水を確保

現状：耐震化された配水池容量5,600m³／人口125,165人×1,000≒45リットル/人
⇒

H38：耐震化された配水池容量11,600m³／人口115,600人×1,000≒100リットル/人

※ H38年度の人口は予測値です。

- 配水池耐震施設率
 現状：31.1% ⇒ H38：56%
 ⇒ 参考資料 P3-4 参照

- 配水池貯留能力
 現状：全ての配水池の容量18,000 m³／1日平均配水量39,520 m³≒0.46日 ⇒
 H38：全ての配水池の容量20,600m³／1日平均配水量33,700m³≒0.61日
 ※ H38年度の1日平均配水量は予測値です。
 ※ 配水池貯留能力とは、・・・水道水を貯めておく配水池の総容量が一日平均配水量の何日分あるかを示します。需要と供給の調整及び突発事故のため0.5日以上は必要とされています。

- 浄水場施設更新事業の実施
 - ポンプ所耐震施設率
 現状：70.3% ⇒ H38：100%
 ⇒ 参考資料 P3-5 参照

- 最重要管路路線耐震化事業の実施
 - 全体の管路耐震化率
 現状：17.9% ⇒ H38：29.1%
 ⇒ 参考資料 P3-9 参照

 - 最重要管路路線の耐震化率
 現状：37.3% ⇒ H38：60.2%
 ⇒ 参考資料 P3-9 参照